

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和22年～	根拠法令・例規等	地方自治法第181条、第186条、備前市選挙管理委員会規程	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室)	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営		選挙管理委員会事務局
	小項目	施策	19	その他事務管理(選挙管理委員会)		職・氏名
事務事業名		01	選挙管理委員会事務	電 話	0869-64-1838	
					このシート作成に要した時間	4.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市内の有権者 32,103人(平成24年6月2日登録)	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	選挙の中立、公正な管理・執行を期するためにおかれている選挙管理委員会を適正に運営し、選挙に関する啓発を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	選挙に関する市民の意識の向上	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	選挙管理委員会運営事業	委員会の開催(原則、毎月、選挙時は随時開催となる。) 選挙人名簿の調製(登録は年4回の定時と選挙時に行い、抹消は毎月行う)。 委員会規定を定め公表する。	
	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	全国市区選挙管理委員会連合会及び中国支部の定期総会へ参加並びに分担金の納付	
	岡山県都市選挙管理委員会連合会負担金	岡山県都市選挙管理委員会連合会の定期総会、諸会議へ参加並びに分担金の納付	
	選挙啓発事業	啓発用標語の募集、成人式での啓発(啓発物品、リーフレット等)	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	4,078	3,061	2,000
	必要人員	人	0.51人	0.53人	0.91人
	事業費	千円	8,396	7,218	9,045
財源	国	千円	2,189	1,183	3
	県				
	支				
	出				
一般	負担				
	金				
源	入				
	金				
一般			6,207	6,035	9,042
源					
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	結果指標量	件	86	107	53
	対前年比	%	-	124.4%	49.5%
	活動コスト	円	4,983,670	5,263,770	5,933,220
単位当たりコスト			57,950	49,194	111,948

事業の成果						
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
	目標値(A)					到達目標値
	実績値(B)					
達成率(B/A)		-	-	-		
成果指標設定の考え方・式や説明						
「選挙に関する市民の意識の向上」を、数値で図ることができません。また、選挙管理委員会事務は、法で定められた事務が主で、適正に執行することは当然で指標化できない。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	目標値として数値化することが困難である。また、成果指標の設定として有効なものが見つからないため、現状での継続としている。						

総合評価		総合評価
選挙管理委員会事務は法に基づくもので、効果を測定することが困難である。また、指標については人口や選挙によって変動があるが、他の有効な手段が見つからないため、現状での継続としている。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	市民が要求する要件について対応する処理時間の短縮						

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな

Action